

草の根技術協力事業 事業評価報告書

作成日：2026年1月30日

1. 案件の概要	
業務名称	バベルダオブ島における分別排出システムの普及促進事業（地域活性型）
対象国・地域	パラオ共和国
受託者名	公益財団法人国際環境技術移転センター（ICETT）
カウンターパート	公共基盤・産業省公共事業局（BPW）、教育省（MOE）
全体事業期間	2022年2月～2026年1月
2. 事業の背景と概要	
<p>パラオ共和国（以下、パラオ）は、国土面積約488km²、人口約1.7万人という美しい海に囲まれた小さな島嶼国である。そのため、観光客が年々増加する一方で、食料を含む生活物資の多くを輸入に頼るほか、経済発展や近代的な生活様式への変化などから廃棄物が増加傾向にある。主力産業である観光資源の保全のためにも、適切な資源の循環利用の確立と運用が求められている。</p> <p>パラオでは2011年に導入された飲料容器デポジットシステム（CDL）における高い回収率の定着が見られる一方、その他の資源物については分別が行われず、焼却炉を持たないためリサイクル可能な資源物が多く混ざった状態で埋め立てられている。家庭では、戸別に設置されたドラム缶を利用して、分別せずにごみが排出されている。</p> <p>2021年には、アイメリークに新規埋立処分場の運用が開始されることを踏まえ、同処分場への廃棄物の減量化に貢献できるよう、ICETTは2018年8月～2022年2月までの3年半で、パラオの（現）公共基盤・産業省公共事業局（以下、BPW）、州政府と共に、JICA 草の根技術協力「パラオ国ガッパン州イボバン、アイメリーク州モンガミにおける官民協働ごみゼロ社会推進事業（地域活性化特別枠）」（以下、フェーズ1）を実施し、2つの地域での住民による分別排出の促進事業を展開した。この中で、アイメリーク埋立処分場のより長い使用に向けて、ドラム缶に多く混ざった資源物をできるだけリサイクルに回すことを目的に、家庭ごみの削減のための分別活動に積極的に取り組む住民の行動変容を促した。</p> <p>これをモデルとして、本事業（フェーズ2）では、コミュニティ型の分別排出の仕組みをガッパン州及びアイメリーク州全域に水平展開するとともに、バベルダオブ島の全8校の小学校で環境教育を通じた分別活動の取組により、分別排出システムの全島普及、ひいてはパラオ全体への普及のための地盤形成を目指した。</p>	
3. 事業評価報告	
<p>以下DAC 評価6項目について、評価結果を4段階（非常に高い、高い、やや低い、低い）で示す。</p> <p>（1）妥当性・・・非常に高い</p> <p>パラオは多数の島から形成される小規模島嶼国であり、国土・人口規模ともに限られているため、焼却施設など廃棄物の減量効果が大きい処理施設は、維持管理費の面から導入しにくい。また、国内に製造業が極めて少なく、食品・日用品・建材等の多くを輸入に依存している。この地理的・産業的特性により、最終処分場の用地確保が困難であること、国内に再資源化産業が存在しないことから、分別された資源物の多くは国外に輸出せざるを得ない状況である。加えて、輸送コストが大きな負担となるためパラオではCDL以外の資源の回収が進んでいない。</p> <p>本事業では、観光産業を中心とするパラオにおける廃棄物管理の逼迫した状況、及びアイメリーク埋</p>	

立処分場の長期利用に鑑みて、住民主体のごみ分別活動への取組を推進した。廃棄物の削減、及び資源循環型社会の形成という国家課題の観点からも極めて妥当である。

また、フェーズ1の一部のモデル地域での分別活動フェーズ2を州レベルに拡大した点や、現地の行政機関（BPW、教育省、州政府）や市民団体である Friends of PNMS（以下、Friends）などの既存団体、さらに JICA 他事業など多様な主体との連携を見込んだ事業設計、さらに「生徒（子ども）から家庭へ」、「学校から地域へ」という波及構造を意識した設計は、後述する成果から、アプローチとしても妥当であったといえる。

（2）整合性・・・非常に高い

本事業は、JICA の環境分野支援方針、ならびに「持続可能な開発目標（SDGs、特に目標 4, 11, 12, 17）」の達成とも整合しており、パラオ政府の廃棄物管理戦略や、同時期にパラオを含む大洋州 9 か国で実施されている JICA 技術協力プロジェクト「大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト（以下、J-PRISM）」との整合性を踏まえた計画としている。

フェーズ1の実施に当たっては、パラオで実施された調査結果や取組状況の確認に加え、ICETT 独自のパラオでの現地調査及び関係者への聞き取り調査の実施により課題分析と現状の把握を行った。パラオでは、1960 年代に作られたオープンダンプ方式の最終処分場が数十年にわたった不適切な埋立管理の末、埋立て残余年数間近となっていた。JICA による「パラオ廃棄物管理改善プロジェクト（2005 年～2008 年）」では、日本及び大洋州における廃棄物管理協力に係る両国政府への提言において、新規処分場の計画を早期に開始すべきであることが示され、小島嶼国にとっては”3R” の概念を実践していくことが必要不可欠であり、そのためには政府から草の根のすべてのレベルにおいて住民教育啓発活動が継続されることが成功の鍵となることが示されている。

2011 年からは J-PRISM により、パラオを含む島嶼国において、国家廃棄物管理計画の策定・改訂、廃棄物処分場の建設、廃棄物管理に携わる人材育成や各国処分場の改善、組織の能力強化、廃棄物管理ガイドラインの作成、3R の推進にかかる制度改善など幅広い活動が展開されてきた。パラオにおいては、無償資金協力によりバベルダオブ島内のアイメリーク州への新規処分場の建設計画が進められたこともあり、本事業ではフェーズ1より J-PRISM との連携を重要視し、定期的に進捗状況の共有や意見交換を行ってきた。パラオの循環型社会の構築に向けて、J-PRISM は自立的な廃棄物管理と「3R+リターン」メカニズムの強化を、本事業では住民に対する啓発活動と分別排出活動の定着において、J-PRISM との活動の相乗効果を図った。

パラオでは、「国家廃棄物戦略（2017-2026）」において、3R による廃棄物の減量化や処理体制の改善に取組むことが打ち出され、新規処分場が 2020 年 11 月に完成した。2021 年 2 月から同処分場の運用が開始されたが、このタイミング（フェーズ1）で、選定した 2 地域の住民による分別排出の取組を開始した。これにより、新規処分場の適切な運用に向けても、住民が循環型社会形成をより強く意識し、ごみの減量化を目指した地域での分別活動への意識も高まっていった。フェーズ1での 2 地域をモデルとしてフェーズ2では、アイメリーク州とガツパン州 2 州全域への活動の普及と、バベルダオブ島の普及を狙った同島内全小学校での分別活動を展開し、最終的にはパラオ国政府に対して、バベルダオブ島、ひいてはパラオ全土へのごみの分別排出システムの普及への提言を行った。これにより、パラオ政府関係者、リサイクル企業、民間企業、市民団体等、関係者全員が一丸となって課題に取り組んでいく

必要性が理解されたことは、上記他事業の方向性とも合致しているといえる。

(3) 有効性・・・高い

2025年12月に実施した2州の住民へのアンケート調査の結果、2州の80%以上の住民が分別排出をできるようになったことが確認できた。一方、目標とした2州での資源回収率（プロジェクト期間中の重量ベースでの全埋立推量に対する割合）については、州政府による回収データの分析の結果6%であり、目標の9%には達することができなかった。回収率が目標に達しなかった理由としては、資源回収ステーション（以下、ステーション）の製作・設置が人材不足により大幅に（約1年半）遅れたため、地域での活動は、計画上2024年1月以降であった分別排出活動の開始が実際には2025年4月からとなり、実質的な分別排出の取組期間が短くなってしまったことが挙げられる。他方で、ステーションの設置前から取り組んできた啓発活動が功を奏し、モデル地域を手本に住民の分別活動は着実に根付き、行動変容も起きていることから、さらなる住民の意識啓発と分別排出の継続実践により、資源回収率の向上は期待できる。

バベルダオ島の小学校全8校の中心メンバーである教員には、本邦研修や現地でのワークショップを通じて、ESD（持続可能な開発のための教育）を踏まえた「3R+リターン」をテーマとした環境教育の手法の習得と実践能力が向上した。教員が生徒に対して環境教育を行えるようになり、教員自身のモチベーションにもつながった。このような状況の中、地域に先行して、全8校の小学校で分別排出が開始され、学校での取組が盛り上がっていった。そして学校での分別活動が、州内の周辺地域、住民への行動変容に効果的に働き、州内地域での分別活動の誇りとモチベーションにつながっていった。

2州の地域とバベルダオ島の小学校でのごみの分別排出の取組を踏まえて作成した、バベルダオ島全域での分別排出普及にかかる提言書には、活動の普及展開をパラオ側で確実に検討されるために、パラオが抱える現実的な課題とそれに対する具体的なアプローチを含めた。J-PRISMを含むJICA関係者との意見交換のほか、民間の参画を視野に入れ、バベルダオ島内のスーパーマーケットや、パラオで中心となってリサイクル事業を行う企業との意見交換を行い、提言書の具体化を図った。特にスーパーマーケットの反応として、WCTCのマネージャーは、本プロジェクトへの関心が高く、ステーション設置場所が提示されるなど、深い理解が示された。もう1社のSurangel'sグループは現大統領の一族の経営で、説明する機会と提言書の内容に理解を得ることに苦慮したが、意見交換会を経て、提言内容の検討の重要性について理解を得ることができた。行動力、影響力のあるパラオ国内のトップ企業の賛意が得られたことは、今後の発展性に期待ができる。

また、提言書について全国州知事会を利用して、全国各州知事との意見交換を行うことができ、今後の展開を踏まえた全州知事への理解促進につながった。2州に続く地域での分別排出の波及について、今後の検討が期待される。

以上のことから、プロジェクト目標「分別排出システムが、ガツパン州・アイメリーク州において整備されるとともに、バベルダオ島全域での普及に向けた準備が整う。」は概ね達成し、有効性は高いといえる。

(4) インパクト・・・高い

プロジェクトの成果は多面的な波及効果を生んでいる。環境面では、分別排出の開始により、アイメリーク処分場の埋立量削減に対してあらゆる関係者の認識が向上されたことはもとより、住民がパラ

オの循環型社会構築への第 1 歩を踏み出したことである。ドラム缶への混合廃棄が当たり前だった住民が、分別・洗浄して自らステーションへ資源を運ぶという主体的な行動へと大きく変化した。一部の住民の行動変容を起点に、分別活動の実践が地域全体へと波及していった。これが時間の経過とともに新たな慣習として定着していく。教育面では、パラオでは環境教育と言えば一般に海岸清掃や自然観察程度に留まっており、本質的な環境教育には至っていない状況であるが、本事業での教員に対する本邦研修やワークショップ等あらゆる学習の機会の提供により、教員は ESD の理念に基づいた生徒への教育手法を実践しながら分別活動を導入することができた。社会面では、チームメンバーである BPW や州政府職員等による家庭訪問や、学校の PTA 会合等により、地域・学校の相互理解と協働意識が醸成された。学校での取組が家庭や地域に波及し、地域の社会的学習に有利に働いた。学校での生徒による分別の取組のほか、紙ごみの 2R の実践（無駄のない使用やきれいに集めて裏面の再利用）によって生徒の環境意識が高まり、生徒が家庭で親に対してごみの分別を促すことにつながったのである。また政策面では、バベルダオブ島内のドラム缶ごみ回収を民間に委ねつつも、州政府がステーションの維持管理と資源回収を担うという新たな役割分担を 2 州で定着させた。国・州政府に提出した将来のパラオでの資源回収のあり方をまとめた提言書では、政府関係者、民間企業、市民団体等、あらゆる関与者が一体となって早期に課題に取り組む必要性が理解された。

さらに活動の波及効果としては、コロール州のミュージズ小学校で、コロール州政府廃棄物管理部の協力の元、独自で分別排出活動を開始したことが教育省を通じて確認できた。同校長の説明によると、本事業の小学校での分別活動の取組を知り、第三国の援助を受けて同様のステーションを設置し、ドラム缶分別容器によって資源物の分別排出に取組まれていた。教育者や意識の高い者は、自ら資金を獲得するなどして、実現に向けて行動される。本事業はバベルダオブ島に限定した活動であったが、小国ならではの特性により、本事業の活動情報が素早く共有され、行動力のある担い手を起点として分別活動が他校へと連鎖的に広がった。

（５）効率性・・・やや低い

先行事業（フェーズ 1）では、事業にかかる現地調整員としてパラオ人を 1 名配置し、ICETT の現地不在時の業務のサポートを得てきたが、結果 4 人の交代があり、パラオ人の性質と兼職が一般的な生活スタイル上、長続きしにくい傾向にあった。加えて、BPW からは現地調整員には日本人を希望されたこともあり、フェーズ 2 では活動推進の強化を目指して、日本人の現地調整員 1 名を現地滞在型で派遣することとした。JICA と相談の上、パラオや太平洋島嶼国、開発途上国での経験や、JICA 海外協力隊や国外ボランティア経験を条件に募集、事業開始前の 2022 年 10 月に人材を決定し、事業開始時に ICETT と共に現地へ向かえるようにした。現地調整員には、パラオのカウンターパートや、活動の推進チームメンバー（州政府、学校、Friends、地域住民など）との意思疎通・連携を図りながら、自立したスムーズな活動推進を求めた。現地関係者とのより密な連携を図るため、別途事務所の借上げはせず、BPW 事務所内の作業スペースにて、活動推進チームメンバーである BPW、教育省、Friends を中心とした活動を推進した。

当該調整員は島嶼国や海外での従事経験により、現地関係者とうまくコミュニケーションを図りながら関係性を構築し活動環境を早期に整えることができた。ICETT とは、日々、Zoom のチャットやミーティング機能を活用した密な連携により、活動の促進と進捗管理を積極的に行い、プロジェクトの定期

的な振り返りや軌道修正など、活動の推進体制はうまく機能した。一方で、カウンターパート担当者の突発的な離職や交代等、想定外の事態が多発したことで、遅延がまた別の遅延を生んでしまう状況となった。このような中、現地活動の推進に当たり、ICETT からの遠隔の指示や要請が当該調整員に追加的な業務負荷をかけたとも考えられ、ICETT が現地の事情を十分に汲み、当該調整員に対する共感を持ったマネジメント・フォロー体制に欠けたことが、活動の進捗に影響をもたらした要因とも考えられる。

ステーションの製作・設置が進まず活動が停滞する中、残り1年の任期を残して当該調整員が辞任することとなった。この状況を受け ICETT は、即座に、チームメンバーとして本事業の活動に積極的に参加していた Friends を現地業務補助員として雇用することとした。パラオでの啓発活動を多く行っている Friends には、事業終了後の活動推進の継承を想定し、事業関係者との調整、活動の推進、フォロー、ICETT と現地関係者間のコミュニケーションのサポートなどにより、活動の実施体制を強化した。特に小学校での資源回収の取組には積極的に関与し活動を盛り上げた。

ステーションの製作・設置については、パラオにおける2023年1月からの新税法（10%の付加価値税追加）、世界的物価の高騰、長期化している円安状況などが大きく影響し、ステーション資材にかかる予算割当の再検討と、現地関係者とのステーション仕様の見直しを余儀なくされた。ステーションの製作は州政府が担ったが、製作作業員数の不足により長期の時間を要し大幅な遅延が発生した。2024年11月末時点でアイメリーク州は計5台完成、ガツパン州は製作作業員の不在のため州知事による人材調達の努力はみられたものの1台も完成に至らなかった。事業期間残り1年という時間の制約から、製作を業者委託に切替えて至急の製作・設置を促し、2025年3月末に全ステーション（ガツパン州13台、アイメリーク州19台）が完成した。本プロジェクトとしては、州政府の自助努力の意向を尊重し、ステーション製作の早期の進捗を忍耐強く促したが、結果的に、準備期間が長くなり、ステーション設置の遅延により、事業期間内において住民が分別活動に取り組む期間本体の方が短くなったことは、効率性上反省すべき点である。

（6）持続性・・・高い

本事業の計画段階から事業終了後の継続的な活動につなげることを意識して、地域及び学校での中心メンバーからなる各チームを形成することで、チームメンバーの自主性、自立性を育みながら活動を展開した。カウンターパートであるBPWや教育省の他、各チームメンバーとして州政府職員、学校教員が、パラオにおけるごみの状況や分別の意義を学び、環境保全の知識を習得しながら住民への啓発活動につなげた。住民集会やチームミーティングの実施の際には、極力パラオ人のアイデアを引出しながら企画し、チームの中心メンバーが進行や進捗状況の発信などを担うようにした。

モデル地域で実践中のステーションを使った分別排出の形が、これから取り組む地域住民の活動へのモチベーションに繋がっていたため、同様のステーションの設置を経て分別活動を開始した。このことにより、当初より州政府によるステーションのオーナーシップの意識が備わっており、州政府による資源物の計量・記録、収集運搬の一連の作業の定期化が早期に取り組みされた。住民は「自分たちの活動」という意識を持って誇り高く分別活動に取り組んでおり、個から全へと地域全体での活動自体のオーナーシップが醸成されていった。

ICETT が参加した最後の住民集会では、コミュニティの指導者である酋長から ICETT に対し、「私たちはきちんと分別活動を続けていくのでどうか安心を」との宣言があった。伝統的な意思決定の慣習を

持つコミュニティにおいて、酋長は大きな影響力をもっており、その管理下で住民はやるべきことが分かれば自分たちで十分に実施していけるのである。

また、フェーズ1で設置したステーションの老朽化が進んでいたが、州政府による修繕がなされたこともパラオ側のオーナーシップによる持続的な努力として評価できる。両州政府及び教育省に譲渡したステーションについては、別途 ICETT との覚書を締結し、事業終了後もコミュニティのステーションは州政府、学校のステーションは教育省がそれぞれ管理を行っていく旨、責任の所在を明確化した。具体的には、ステーションの維持管理、資源物の収集・運搬及び計量と記録、住民が取り組みやすい環境整備への責務と BPW への情報提供など、事業終了後も継続して管理していくこととなった。

本事業では、コミュニティでの分別活動の普及促進のため、特に幼少期の環境教育を重要と考えて小学校を対象に活動を展開し、学校では分別排出と資源量の記録が日常生活に組み込まれ、教員・生徒の意識が向上した。小学校の資源回収は、Friends がコロール州との共同実施のパイロットプロジェクトで一時的に運用したが、今後の収集運搬については教育省が責任を持つ意向が確認でき、制度的持続性が見込まれる。

2025年10月に8校の担当教員および校長に対して実施したアンケート調査の結果、分別排出活動の継続や、またパラオの全小学校に拡大することを望んでいることがわかった。このため、本事業終了後も、各学校で取組んでいる分別活動を絶やさないために、教育省に対して検討すべき課題や環境教育にかかるガイドラインを示し、教育省担当部署からは、実現に向けて検討していく意向を確認した。今後の学校での環境教育を通じた取組の活性化が、世代を超えた地域・住民の持続的な行動変容への波及効果として期待できる。

Friends との協働体制は、彼らの行動力と、得意分野である啓発の観点からも奏功した。事業終了後の継続的な分別活動の普及推進については、Friends からは、本事業への敬意と併せて事業終了後の継承の意思が示された。各関係者に提出した提言書には、今後のパラオ国全体でのごみの削減への取組が、パラオの観光資源の持続につながることを示し、Friends が考案した「パラオ誓約書(Palau Pledge)」の効力強化の必要性を示唆するなど、発言力、行動力のある Friends に期待を込めたメッセージを含めた。これについて Friends からは、提言書の効力を発揮させるために提言書面の表現をより強く示すよう修正を求められるなど、パラオの廃棄物管理行政を担う BPW、及びパラオの全州知事に対して提出した提言書は、今後、Friends が率先して関与者全員での議論に促すなどして生かされていくものと思われる。

(7) 市民参加の観点での評価・・・非常に高い

日本では学校教育型の活動推進チームメンバーを対象に本邦研修(2023年度1回)、及び日本とパラオの小学校のごみをテーマとしたオンライン交流(2024年度、2025年度計2回)の実施を通して、日本人に対するパラオのごみ事情への関心を高める機会を提供した。

また活動の広報では、ICETT は1年に1回の機関紙やホームページでの「パラオ通信」を通して活動の進捗情報を随時更新して発信したが、これに触れた日本の高校(高槻中学校・高槻高等学校の高等部)から関心が寄せられ、本事業の活動内容について講義する機会につながった。パラオの国事情やごみ環境について高校生の研究テーマの一助に寄与することができた。

また、小学校での啓発を目的に、本事業では、技術アドバイザーとして市民活動団体である一般社団

法人ネクストステップ研究所の代表（元高校教員）・副代表からの協力を得て、主に小学校教員の環境教育の手法や住民啓発の面で知見を発揮した。チームメンバーである 8 校の教員と教育省を対象とした本邦研修では、県内の小学校の選定や調整のほか、ESD をベースにした環境教育手法の講座により各教員の実践力の底上げに貢献した。また同会が三重県内で積極的に普及啓発をしている「キエーロ（家庭からの生ごみ減容化装置）」を小学校での環境教育に活用することが提案され、バベルダオブ島 8 校のうち意思表示をした 2 校の小学校に「キエーロ」を設置した。教員は生徒と共に取組み、主に学校給食提供する食堂から排出される調理くずを「キエーロ」に投入し、副産物である土を堆肥として学校菜園に利用する循環が構築できた。生ごみの発生量が極めて少ない、特にバベルダオブ島の住民にとっては、生ごみを減らす、というだけでなく、「キエーロ」を通してできる栄養価の高い土を菜園やガーデニングに利用できることに関心が高く、今後の普及も期待できる。一方、活動の対象地域ではないが、商業施設の多いコロールでは生ごみの減容化が特に求められるため、コロールでの「キエーロ」の普及を目的に、農業組合に手法を説明する機会を得て、「キエーロ」の普及促進を図った。堆肥化の経験もあるメンバーからは、各自の畑で早速取組むという反応を得た。

日本とパラオの小学校のオンライン交流では、本邦研修の実施を通して実現した、三重県津市立育生小学校とアイメリーク小学校（2024 年 11 月 21 日、テーマ：食生活）、三重県木曾岬町立木曾岬小学校とマルキョク小学校（2025 年 10 月 23 日、テーマ：両国の文化と環境）の交流を実施した。それぞれ両国の食生活や文化、ごみ問題や環境問題について学び合いながら交流を深めることができ、各校にとって独自では得がたい機会を提供できたのではないかと考える。なお、2024 年のオンライン交流は、外務省の「日・パラオ外交関係樹立 30 周年記念事業」からの承認を受け、同記念事業としても位置づけた。また、2025 年のオンライン交流では、四日市市のケーブルテレビの取材により、交流の様子がテレビ放送された。

また、2025 年は日本財団「スポ GOMI ワールドカップ」が開催されたが、5 月 18 日に実施されたパラオ大会は BPW に派遣されている JICA 協力隊員が実行委員を担ったこともあり、大会ステージにおいて、本事業で作成した活動 PR ポスターの掲示に協力いただいた。7 月 12 日には、JICA 担当者の呼びかけによって IGETT 担当者とチーム“Babeldaob”を結成し、同「三重 STAGE」に参加し、優勝を目指してごみ拾いスポーツを体験した。チーム名に興味を持った参加者に本事業の紹介をすることができた。

4. 今後活かすためのグッドプラクティス・教訓・提言等

【グッドプラクティス】

① 「小学校から地域へ」の波及構造の確立

小学校での環境教育と分別排出活動を起点に、子どもを通じて家庭・地域へ実践が広がる仕組みを構築した。生徒の行動や発言、さらには PTA を介した自然な理解促進により、他地域展開が可能な行動変容モデルを確立した。

② 多主体連携による推進体制

事業終了後も活動が継続することにも考慮し、地域と学校を軸に、BPW、州政府、教育省、Friends 等が連携した自主性・自立性・持続性を意識した体制を構築した。さらに、スローガンやロゴ、動画を通じて活動の理念や誇りを可視化し、立場の異なる主体間のチームワークを醸成した。また、現地の市民団体である Friends を中核（事業途中からは現地業務補助員として雇用）とした日常的な活動推進とモニタリングの実施による現地側の自主性への働きかけにより、現地に根ざした実効性の高

い運営が可能となった。また、事業を通じて Friends 自身の知識や経験が蓄積され、現地人材の育成にもつながる好循環が生まれた。

③ 提言書の関係者への提出

提言書を全国州知事会で共有し、全州での展開検討を促進した。州間の心理的な競争意識が普及の後押しとなる効果も期待される。加えて当初計画にはなかった教育省への提言により、小学校での分別活動の継続・普及に向けた制度的検討にも働きかけた。

④ J-PRISM との連携

J-PRISM による長年の支援実績を基盤に、BPW の理解と協力を円滑に確保できた。事業の進捗や現場での課題を日常的に共有・協議するとともに、分別活動の普及展開を見据えて作成した提言書についてもドラフト段階から意見交換を行ったことで、今後の取組との相乗効果を意識した実効性の高い提言につながった。

⑤ JICA 海外協力隊員との連携

生徒から家庭・地域へと波及させるためには、小学校での分別活動の継続的な活性化が不可欠であり、現場教員を支える存在として JICA 協力隊員の役割は大きかった。隊員のサポートは、教員が孤立せず意欲的に取組める環境づくりに寄与し、教員との日常的な協働により活動の質が高まり、生徒主体の取組が成果として可視化される好事例を創出した。

【教訓】

① ステーション設置の遅延が住民の活動に影響した

ステーション設置の遅延により住民の分別排出の取組開始が遅れ、モチベーション低下の懸念が生じた。啓発活動とインフラ整備を並行して進めていくための臨機応変な計画変更が重要である。

② 州政府職員や学校教員の人事異動リスクの対応

推進チームメンバーの職員や教員の交代により活動が一時停滞することがあった。ノウハウの制度的管理による継承や、教員研修の定期化などにより、個人依存を避ける工夫が必要である。

③ 成果の「見える化」

住民のモチベーション維持には、資源の回収量や削減量など成果を定量的に示し、共有する仕組みが不可欠である。

【提言】

① 「バベルダオブ島における資源回収計画」の具体化

本事業で作成した提言書を基に、中央政府・州政府・企業が連携し、バベルダオブ島全体の分別・資源回収計画を検討し、行政予算に組み込むことで、分別活動の継続的かつ島全体での展開が可能となる。(BPW を始めとした各ステークホルダーに伝達済み)

② 学校教育カリキュラムへの環境教育（分別・3R）の恒常的導入

小学校での分別活動を環境教育カリキュラムに正式に位置づけ、学校と地域をつなぐ持続的な行動変容の仕組みを構築する。(教育省に伝達済み)

③ 住民参加を促すインセンティブ制度の導入

表彰制度や国のイベントと連動した啓発活動により、住民の参加意欲と分別活動の継続性を高める。Friends による啓発プログラムの活用も、住民のモチベーション向上と主体的な参加を促進できる。(Friends を始めとした各ステークホルダーに伝達済み)